

項目	質問	回答	
38	エストニア拠点設立の目的	エストニアの新会社「Terra Defense Europe」は、EUの共同調達や欧州域内での保守・ロジスティクス体制の構築において、今後どのように機能していく想定ですか。	Terra Defense Europeは、当社の欧州における防衛事業の中核拠点として、販売、保守、ロジスティクス管理、現地パートナー連携を担うことを想定しています。欧州や中東では、ウクライナ情勢を背景に、防空・国境監視・重要インフラ防護へのニーズが高まっており、各国単位だけでなく、欧州域内での共同調達や防衛産業基盤強化の動きも進んでいます。その中で、エストニアに拠点を置くことは、欧州顧客との接点強化、現地制度・顧客要件への対応、納入後の保守・運用支援を迅速に行う上で重要な意味があります。また、防衛用途では、製品を納入して終わりではなく、継続的な保守、部品供給、アップデート、運用支援が求められます。Terra Defense Europeを通じて、欧州域内でのサポート体制を整備することで、顧客からの信頼性を高め、中長期的な収益基盤の構築につなげてまいります。
39	エストニア拠点設立の目的	EDF・EDIPとは何か。当社の防衛事業とどう関係するのか	EDFは欧州防衛分野の研究開発を支援する制度、EDIPは欧州域内の量産・供給能力強化を支援する制度です。当社にとっては、EDFでC-UAS、ISR、自律航法、UTM・低空域管理などの技術開発・実証に入り、EDIPで迎撃ドローンや関連システムの量産・供給体制を構築することが重要な戦略になります。つまり、EDFは技術の入口、EDIPは売上・量産につながる入口として位置づけています。
40	エストニア拠点設立の目的	なぜテラドローンはEDF・EDIPを重視するのか	欧州では、ロシアの侵攻以降、防衛費が大幅に拡大し、特にドローン・C-UAS領域への配分が急速に高まっています。欧州の防衛ドローン・C-UAS市場を約1.6兆円規模であり、当社にとって非常に大きな成長機会です。EDF・EDIPは、この欧州防衛市場に制度面から入るための重要な入口であり、当社はエストニア拠点、Unify、ウクライナ企業、欧州防衛プライムを組み合わせ、この機会を獲得していきます。
41	エストニア拠点設立の目的	日本企業であるテラドローンがEDF・EDIPに参加できるのか	日本本社が単独で直接受益者になるのは制度上ハードルがありますが、当社にはベルギーのUnify、エストニアのTerra Defense Europe、ウクライナの防衛ドローン企業という欧州・ウクライナ側の事業基盤があります。加えて、欧州防衛プライムや現地企業とコンソーシアムを組むことで、EDF・EDIPに適合する産座を作ることが可能です。当社は日本企業であることを弱点ではなく、日本のガバナンスと欧州・ウクライナの現地基盤を組み合わせられる強みに変えていきます。
42	エストニア拠点設立の目的	非EU資本であることは不利にならないのか	非EU資本であることは制度上の確認事項にはなりますが、乗り越えられない壁ではありません。重要なのは、欧州法人側に実体ある経営管理機能、情報管理、IP管理、機密情報へのアクセス制限を整備し、欧州側の安全保障上の利益を害さない体制を示すことです。当社グループでは、Unifyが欧州での実績を持っており、今後はTerra Defense Europeを通じて、欧州防衛市場に適合するガバナンスと実体をさらに強化していきます。
43	エストニア拠点設立の目的	Unifyの存在はEDF・EDIPでどう効くのか	Unifyは、当社が欧州防衛市場に入るうえで非常に重要な資産です。防衛ドローン事業は、機体を売るだけでなく、複数機の運用、空域管理、重要インフラ周辺の監視、C-UASとの連携が必要になります。UnifyはUTM・低空域管理のソフトウェアとシステムの力を持っており、当社はハードウェア単体ではなく、機体・空域管理・運用支援を組み合わせた防衛ドローンシステムとして提案できます。これは欧州の防衛プライムや政府顧客に対する大きな差別化要素です。
44	エストニア拠点設立の目的	UnifyにはEDF関連の実績があるのか	Unifyは欧州でUTM・低空域管理の実績を持ち、EDF関連のプロジェクトにも入札実績があります。これは、当社グループが欧州防衛制度に全く新規で挑むのではなく、すでに欧州側での制度理解・プロジェクト参画経験を持っていることを意味します。今後はこの実績を、迎撃ドローン、ISR、C-UAS、重要インフラ防護といった防衛ドローン領域へ横展開していくことが重要です。
45	エストニア拠点設立の目的	Indraなど欧州防衛プライムとの連携はなぜ重要なのか	欧州の防衛市場は、各国政府・軍との関係、調達制度、レーダー、電子戦、C4ISR、システム統合を持つ防衛プライムが大きな影響力を持っています。スタートアップが単独で各国軍に入るのには時間がかかりますが、防衛プライムとコンソーシアムを組むことにより、一気に政府・軍へのアクセスができます。当社は、迎撃ドローンをキラーアプリとして防衛プライムとの連携を作り、そこからISR、UTM、重要インフラ防護、無人ポートなどへ横展開する戦略です。
46	エストニア拠点設立の目的	なぜC-UASが欧州防衛市場のキラーアプリになるのか	ウクライナや中東情勢を見ても分かる通り、低コストなドローンが大量に活用される時代になりました。高額なミサイルだけに依存すると、ミサイル在庫が枯渇し、防衛力が致命的に低下します。そのため、安価で大量導入できる迎撃ドローンやC-UASは、各国が急いで整備すべき領域です。当社は、ウクライナでコンパクトブルーブンの迎撃ドローン技術を持つ企業と連携しており、この領域を起点に防衛プライムや各国軍への入口を作れると考えています。
47	エストニア拠点設立の目的	ウクライナ企業との連携はEDF・EDIP上どのような意味があるのか	ウクライナ企業は、実戦環境で鍛えられた製品開発力、スピード、コスト競争力を持っています。一方で、欧州調達制度、輸出規制、量産、保守、ロジスティクス、防衛プライムとの接続には課題があります。当社は、ウクライナ企業のコンパクトブルーブンの製品力と、当社グループの欧州拠点、Unify、防衛プライムネットワークを組み合わせ、欧州で売れる、納められる、保守できる形にする役割を担います。ここに大きな事業機会があります。EDIPはウクライナ製の製品を優遇する項目があり、ウクライナ企業への出資や連結子会社化までスピード感を持って実行した企業は世界的にも少なく、欧州の防衛プライム企業よりご関心をお寄せいただくケースが増えています。
48	エストニア拠点設立の目的	EDIPを活用できれば、欧州での量産は加速するのか	はい。EDIPはまさに欧州域内の量産・供給能力強化を目的とする制度であり、当社にとって非常に重要です。迎撃ドローンは、少数の高額装備ではなく、低コストで大量に必要とされる領域です。量産数が増えれば、部品調達力が高まり、製造原価を下げられ、メーカーとしての利益率向上や次世代開発費の捻出にもつながります。EDIPは、当社の欧州防衛事業を研究開発から実売上へ引き上げるための重要なレバレッジです。
49	エストニア拠点設立の目的	EDF・EDIPへの取り組みで最大の競争優位は何か	最大の競争優位は、コンパクトブルーブンのウクライナ防衛ドローン技術、UnifyのUTM・低空域管理システム、エストニア拠点、欧州防衛プライムとの接点を一体で持っていることです。欧州では、実戦性、低コスト、量産性、非中国系サプライチェーン、自律化、運用管理が同時に求められています。当社は、機体だけでなく、迎撃・偵察・空域管理・保守まで含めたパッケージで提案できるため、単なるドローンメーカーとは異なるポジショニングとなります。
50	エストニア拠点設立の目的	なぜエストニアなのか	エストニアは、ロシアに近いフロントライン国家であり、防衛ドローンやC-UASへの緊急度が非常に高い地域です。また、欧州・NATOの防衛エコシステムに接続しやすく、バルト三国、北欧、ポーランド、ドイツ、フランスなどへの展開拠点としても有効です。当社はエストニアを欧州防衛事業のゲートウェイと位置づけ、そこからEDF・EDIP、欧州防衛プライム、各国政府・軍へのアクセスを広げていきます。
51	エストニア拠点設立の目的	EDF・EDIPで防衛プライムと組むことで何が変わるのか	防衛プライムと組むことで、各国軍・政府へのアクセス、システム統合、レーダー・電子戦・C4ISRとの連携、調達制度への対応が飛躍的に進みます。当社単独では時間がかかる防衛市場への入口を、迎撃ドローンというキラーアプリを通じて開ける可能性があります。一度防衛プライムとの産座ができれば、C-UASだけでなく、ISR、UTM、重要インフラ防護、無人ポートなどの製品群も入りやすくなります。
52	エストニア拠点設立の目的	EDF・EDIPへの取り組みを投資家向けに一言で言うと何か	当社は、ウクライナで実績を持つ防衛ドローン技術、UnifyのUTM・低空域管理システム、エストニアのTerra Defense Europe、欧州防衛プライムとの連携を組み合わせ、EDF・EDIPを含む欧州防衛産業支援制度を活用して、C-UAS、ISR、自律運用、重要インフラ防護の事業化を加速します。研究開発から量産、保守、運用支援まで一体で提供できる体制を構築し、欧州防衛ドローン市場での成長機会を獲得していきます。